

別紙様式

随 意 契 約 結 果 書

件 名 及 び 数 量	平成１９年度車道透水性試験舗装に関する調査検討業務
契約担当官等の氏名 並びに所属する部局 の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官沖縄総合事務局 北部国道事務所所長 石垣 弘規 (名護市大北４丁目２８番３４号)
契 約 締 結 日	平成１９年 ８月 ３日
契約の相手方の氏名 及び住所	(財)道路保全技術センター 東京都港区西新橋一丁目６番２１号
契 約 金 額 (消費税及び地方 消費税含む)	７,４０２,５００円
予 定 価 格 (消費税及び地方 消費税含む)	７,４４４,５００円
随意契約によることと した理由	別紙のとおり
備 考	

- 注) １． 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。
- ２． 予定価格を公表しないこととした場合、予定価格の欄には「非公表」と記載する。

随 意 契 約 理 由 書

- 1 . 業 務 名：平成 1 9 年度車道透水性試験舗装に関する調査検討業務
- 2 . 履 行 場 所：北部国道事務所
- 3 . 契約の相手方：(財) 道路保全技術センター
東京都港区西新橋一丁目 6 番 2 1 号
- 4 . 随意契約の適用法令： 会計法第 2 9 条の 3 第 4 項及び予決令第 1 0 2 条の 4 第 3 号
- 5 . 当該業務の目的：内容及び随意契約に付する理由

(1) 目的・内容

本業務は、平成 1 5 年度に一般国道 3 2 9 号石川バイパスにおいて実施した車道透水性試験舗装の追跡調査であり、人工降雨実験および自然降雨調査による流出抑制効果・耐久性に関する調査結果についてとりまとめ、当該試験舗装における流出抑制効果及び舗装の耐久性について検討を行うものである。

(2) 理由

本業務の適性な履行を確保するためには、以下の要件を満たす事を必要とする。

技術力に関する要件

- 1) 舗装に関する幅広い知識と総合的な技術を有し、問題解決能力があること。
- 2) 車両透水性舗装の流出抑制及び耐久性に関する調査・検討に関して技術的評価が実施できる専門的知識と高度な技術力を有していること。
- 3) 舗装に関する行政的視点からの問題解決能力があること。

守秘性に関する要件

- 1) 守秘義務の遵守及び違反した場合の懲罰が社則などに明記もしくは公表していること。
- 2) 守秘義務の遵守に関する講習会・研修等を定期的実施していること。

財団法人道路保全技術センターは、道路保全の技術に関する調査研究、開発等に関する事業を行い、効率的且つ合理的な保全技術の向上を図り、もって道路交通の安全と円滑化に貢献し、国民生活に寄与することを目的として設立されている。

このことから、本業務は、財団法人道路保全技術センターを特定したうえで、透明性及び競争性を確保するため、上記以外の者の本業務への参加意思及び本業務に必要な適否を確認するための公募を、平成 1 9 年 6 月 1 4 日から平成 1 9 年 7 月 4 日まで行ったが、参加表明者はなかった。

よって同法人が本業務の目的及び内容を遂行できる唯一の相手であると判断され会計法第 2 9 条 3 第 4 項及び予決令第 1 0 2 条の 4 第 3 号に基づき同法人と随意契約を行うものである。